

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月7日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

上場取引所 大名

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

TEL 06-6946-2525

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	2,781	—	186	—	153	—	104	—
21年2月期第1四半期	2,922	△4.1	129	90.2	128	54.2	63	83.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	5.79	—
21年2月期第1四半期	3.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	13,062	8,067	61.8	445.05
21年2月期	12,726	7,954	62.5	438.84

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 8,067百万円 21年2月期 7,954百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,830	△3.9	90	138.7	90	72.5	50	—	2.76
通期	9,250	△3.7	120	—	120	—	40	—	2.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	19,078,500株	21年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	951,884株	21年2月期	952,217株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	18,126,400株	21年2月期第1四半期	18,288,847株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考資料」

平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,800	4.1	100	147.4	150	120.8	100	346.2	5.52
通期	9,200		130		160		100		5.52

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日～平成21年5月31日)の我が国経済は、世界的に大幅な景気後退を受け、一部産業では輸出が回復の兆しをみせているものの、雇用、所得環境が一段と厳しさを増す中で個人消費はさらに弱まり、実態経済の悪化は深刻な様相を呈しています。また原油価格が再び上昇する等、不透明感の強まる状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループはメインブランドの「アバンティシリーズ」においてスケジュールの管理ツール「スケジュールファイル」が好評に推移し、リングノートの進化形としてリリースした「ツイストリングノート」が新たなコンセプトの商品としてノート市場を開拓しつつあります。しかしながら、主力であるファイル部門を始め、総じて需要が低調に推移した結果、事務用品等事業の売上が伸び悩み、減収となりました。

一方、不動産賃貸事業については概ね安定的に推移致しました。

一般的に最需要期にあたる当第1四半期連結会計期間においては、低価格商品に対する市場ニーズが一段と鮮明になり、価格訴求型商品として展開している「リクエストシリーズ」や新たに販売を開始した「TEFFAシリーズ」が好調に推移する一方で、高付加価値型商品の「アバンティシリーズ」等が苦戦いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、27億8千1百万円となりました。原材料価格が落ち着いてきた事に加え、製造経費や販売費及び一般管理費等のコスト抑制により、営業利益は1億8千6百万円、経常利益は1億5千3百万円、四半期純利益は1億4百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、たな卸資産評価損2千万円を特別損失に計上しております。

なお、当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、季節的要因から第1四半期連結会計期間は売上高、利益額ともに大きくなる傾向にあります。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,162	41.8	5.9
バインダー・クリヤーブック	619	22.3	3.7
収 納 整 理 用 品	471	17.0	6.5
そ の 他 事 務 用 品	420	15.0	11.8
事 務 用 品 等 計	2,674	96.1	5.0
不 動 産 賃 貸	107	3.9	0.6
合 計	2,781	100.0	4.8

【事務用品等】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、主力のリングファイルやリクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、クリヤーホルダー等の価格競争による影響をカバーしきれず、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は11億6千2百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、クリヤーブック全般が順調に売上を伸ばしました。特に価格訴求型のリクエストシリーズは大きく販売数を拡大いたしました結果、バインダー・クリヤーブック部門の売上高は6億1千9百万円となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、バッグやデスクトレイ等が順調に推移しましたが、全般的な需要減少をカバーしきれず、収納整理用品部門の売上高は4億7千1百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテホルダーが更なる価格競争の激化により販売数量が伸び悩み、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、その他事務用品部門の売上高は4億2千万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は26億7千4百万円となり、営業利益は1億3千9百万円となりました。

なお、増減率（前年同期比）は適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、全賃貸物件が概ね安定的に稼働いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は1億7百万円となり、営業利益は4千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円増加し、130億6千2百万円となりました。これは主としてたな卸資産の圧縮の一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。純資産は、80億6千7百万円となり自己資本比率は61.8%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加し9億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、4億2百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億3千1百万円に加え、減価償却費、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、5千6百万円となりました。これは主として生産設備の更新のための有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億6百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の景気動向につきましては、内外の経済環境は引き続き厳しい状況にあり、需要の低迷は継続するものと思われれます。このような経済情勢の影響を受け、当社グループの売上高は当初予想額を若干下回る見込であります。これにより、平成21年4月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の売上高の予想を修正いたします。なお、個別業績につきましても第2四半期累計間及び通期の売上高の予想を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益が20,545千円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第1四半期連結会計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,415	708,044
受取手形及び売掛金	2,120,837	1,778,317
商品及び製品	1,219,023	1,552,295
仕掛品	100,128	102,652
原材料及び貯蔵品	590,001	626,998
繰延税金資産	124,244	91,977
その他	191,386	168,813
貸倒引当金	△4,483	△4,083
流動資産合計	5,291,553	5,025,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,055,566	2,943,038
機械装置及び運搬具(純額)	912,080	951,868
土地	2,758,947	2,758,947
その他(純額)	233,109	334,883
有形固定資産合計	6,959,704	6,988,737
無形固定資産	49,535	27,267
投資その他の資産		
投資有価証券	490,637	418,335
その他	289,839	285,623
貸倒引当金	△18,416	△18,416
投資その他の資産合計	762,060	685,542
固定資産合計	7,771,299	7,701,548
資産合計	13,062,853	12,726,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,084,101	1,048,941
短期借入金	1,654,000	1,667,000
未払法人税等	61,513	25,654
賞与引当金	157,635	97,515
役員賞与引当金	12,635	8,150
その他	503,430	403,486
流動負債合計	3,473,316	3,250,747
固定負債		
長期借入金	22,000	35,000
繰延税金負債	193,380	162,237
退職給付引当金	918,768	924,453
役員退職慰労引当金	130,832	128,384

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
その他	257,273	271,278
固定負債合計	1,522,254	1,521,353
負債合計	4,995,570	4,772,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,872	1,411,876
利益剰余金	5,018,440	5,004,085
自己株式	△187,852	△187,929
株主資本合計	8,072,460	8,058,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,115	△18,889
繰延ヘッジ損益	△36,600	△43,049
為替換算調整勘定	7,307	△41,630
評価・換算差額等合計	△5,178	△103,569
純資産合計	8,067,282	7,954,463
負債純資産合計	13,062,853	12,726,564

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	2,781,852
売上原価	1,945,065
売上総利益	836,786
販売費及び一般管理費	650,032
営業利益	186,754
営業外収益	
受取利息	207
受取配当金	1,452
雑収入	2,568
営業外収益合計	4,227
営業外費用	
支払利息	5,456
為替差損	27,315
雑損失	4,842
営業外費用合計	37,613
経常利益	153,368
特別利益	
事業譲渡益	5,000
特別利益合計	5,000
特別損失	
固定資産廃棄損	6,690
たな卸資産評価損	20,545
特別損失合計	27,236
税金等調整前四半期純利益	131,132
法人税、住民税及び事業税	61,072
法人税等調整額	△34,925
法人税等合計	26,146
四半期純利益	104,986

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	131,132
減価償却費	106,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,448
受取利息及び受取配当金	△1,659
支払利息	5,456
固定資産廃棄損	6,690
たな卸資産評価損	20,545
事業譲渡損益 (△は益)	△5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△337,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,649
その他	89,578
小計	418,165
利息及び配当金の受取額	1,659
利息の支払額	△488
法人税等の支払額	△17,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,235
無形固定資産の取得による支出	△4,960
投資有価証券の取得による支出	△563
投資有価証券の売却による収入	677
事業譲渡による収入	5,000
その他	△1,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△26,000
配当金の支払額	△80,188
その他	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	242,371
現金及び現金同等物の期首残高	708,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	950,415

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	2,674,007	107,844	2,781,852	-	2,781,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	234	234	(234)	-
計	2,674,007	108,078	2,782,086	(234)	2,781,852
営業費用	2,534,855	60,475	2,595,331	(234)	2,595,097
営業利益	139,151	47,603	186,754	-	186,754

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他
不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

定性的情報・財務諸表等 4.その他(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期連結損益計算書

前第1四半期累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
	金額(千円)
売上高	2,922,708
売上原価	2,090,757
売上総利益	831,950
販売費及び一般管理費	702,004
営業利益	129,945
営業外収益	8,130
営業外費用	9,362
経常利益	128,713
特別利益	340
特別損失	9,101
税金等調整前四半期純利益	119,952
法人税、住民税及び事業税	93,742
法人税等調整額	36,985
四半期純利益	63,195

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	119,952
2 減価償却費	117,930
3 貸倒引当金の増加額	1,800
4 退職給付引当金の減少額	16,667
5 役員退職慰労引当金の減少額	3,930
6 受取利息及び受取配当金	2,197
7 支払利息	5,042
8 固定資産廃棄損	9,101
9 売上債権の増加額	259,608
10 たな卸資産の減少額	9,559
11 仕入等債務の増加額	203,659
12 その他	44,662
小計	229,304
13 利息及び配当金の受取額	2,197
14 利息の支払額	593
15 法人税等の支払額	6,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	128,130
2 投資有価証券の取得による支出	581
3 その他	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	26,000
2 配当金の支払額	116,136
3 その他	443
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,245
現金及び現金同等物の減少額	53,338
現金及び現金同等物の期首残高	750,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	697,560